平成24年度9月補正予算案について

（平成24年9月21日提出予定 ）

9月補正予算案は、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、一般会計補正予算（第2号）等案として編成した。

【1】　規模

単位：百万円

区　分	補正前	補正額	補正後
一　般　会　計	3,019,335	1,179	3,020,513
特　別　会　計	945,521	0	945,521
計	3,964,856	1,179	3,966,034

※　特別会計の補正は、流域下水道事業特別会計における債務負担行為の計上

（各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。）

【2】　内訳

1 歳　出

（1）性質別内訳

単位：百万円、％

区　分		補正前	補正額	補正後	構成比
義務的経費		1,150,708	19	1,150,727	38.1
	人件費	834,472	19	834,491	27.6
	扶助費	48,336	0	48,336	1.6
	公債費	267,900	0	267,900	8.9
税関連歳出		416,826	0	416,826	13.8
建設事業費		176,423	0	176,423	5.8
	国庫補助	110,029	0	110,029	3.6
	単独	66,394	0	66,394	2.2
一般施策経費		1,275,378	1,160	1,276,538	42.3
	貸付金	563,897	0	563,897	18.7
	補助金等	550,532	1,314	551,846	18.3
	積立金	29,370	5	29,375	1.0
	その他	131,579	▲ 159	131,420	4.3
歳出合計		3,019,335	1,179	3,020,513	100.0
	うち一般歳出	2,305,239	1,174	2,306,413	76.4

（注）一般歳出は、公債費や積立金などを除いたもの

（2）部局別内訳

単位：百万円、％

部局名	補正前	補正額	補正後	構成比
政策企画部	13,365	28	13,393	0.4
総務部	761,550	0	761,550	25.2
府民文化部	107,784	0	107,784	3.6
福祉部	423,984	0	423,984	14.0
健康医療部	92,634	7	92,641	3.1
商工労働部	594,395	895	595,290	19.7
環境農林水産部	20,481	245	20,726	0.7
都市整備部	161,304	0	161,304	5.4
住宅まちづくり部	12,461	0	12,461	0.4
公安委員会	259,764	0	259,764	8.6
教育委員会	571,613	4	571,617	18.9
計	3,019,335	1,179	3,020,513	100.0

２歳入

単位：百万円、％

区分		補正前	補正額	補正後	構成比
府税		1,020,892	0	1,020,892	33.8
地方消費税清算金		174,438	0	174,438	5.8
地方譲与税		108,393	0	108,393	3.6
地方特例交付金		4,800	0	4,800	0.2
地方交付税		270,000	0	270,000	8.9
国庫支出金		216,521	165	216,686	7.2
府債		447,521	11,078	458,599	15.2
	通常債	93,521	11,078	104,599	3.5
	行革推進債等	9,000	0	9,000	0.3
	減収補てん債	55,000	0	55,000	1.8
	臨時財政対策債	290,000	0	290,000	9.6
その他		776,770	▲ 10,064	766,706	25.4
	財政調整基金＊	52,566	1,401	53,967	1.8
歳入合計		3,019,335	1,179	3,020,513	100.0

※ ＊の財政調整基金には、国経済対策関係で積み立てたものに係る取り崩し分は含んでいない。

○ 補正後の財政調整基金残高（24年度末見込み）　89,844 百万円

【3】　主な補正項目

（単位：千円）

- **大阪府市統合本部等運営費**　28,080

【政策企画部】

府市統合本部等運営費のうち特別顧問・特別参与の会議出席にかかる経費について、大阪市負担分の歳入・歳出を予算化。当該経費の24年度総額　56,160千円（うち大阪市1/2負担）

- **自動車税クレジット収納事業**　0

〔Ｈ２４～２７債務負担行為　33,497 〕

【総務部】

インターネットを利用した自動車税のクレジット収納について、25年5月からの導入に向け、今年度中の指定代理納付者（委託者）の選定に必要な債務負担行為の設定。

- **稲スポーツセンター整備事業**　0

〔Ｈ２４～２５債務負担行為　429,000 〕

【福祉部】

現稲スポーツセンターが障がい者のスポーツ・文化活動の場として果たしている機能を維持するため、同一敷地内に新体育館を整備。（開設予定：平成26年2月）

- **がん対策基金事業**　5,000

【健康医療部】

がん予防の普及に向けた情報発信を行うなど、総合的ながん対策の促進に資するため、「大阪府がん対策基金」を設置運営。（24年度は寄附金の受入れと基金への積立てのみ）

- **枚方保健所検査室整備事業**　0

〔Ｈ２４～２５債務負担行為　8,960 〕

【健康医療部】

平成26年4月に枚方市が中核市へ移行することに伴い、枚方保健所を市へ移管することとし、現保健所に未整備の検査機能を回復するための改修工事に係る実施設計に必要な債務負担行為の設定。

- **違法ドラッグ対策事業**　1,686

【健康医療部】

府内において有害な薬物が濫用され、薬物による被害が深刻化している状況を踏まえ、9月定例会に提案予定の「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例(案)」に基づき、知事指定薬物を指定するための体制を確保。

- **特区税制の創設に係る税システム改修費**　0

〔Ｈ２４～２５債務負担行為　30,151 〕

【商工労働部】

「関西イノベーション国際戦略総合特区」への進出事業者を支援するための税制の創設（9月定例会に条例案を提案予定）に伴う、府税の総合電算システムの改修に必要な債務負担行為の設定。

- **産業立地賃貸事業資金貸付金** 0

歳入： 貸付金償還金 ▲ 12,525,650
三セク債の発行 11,078,000

【商工労働部】

(財)大阪府産業基盤整備協会の解散に伴い、協会への単年度貸付金の財源を更正
・現金償還額の減少による貸付金元利償還金の減 ▲12,525,650千円
・第三セクター等改革推進債（三セク債）(注)の発行 11,078,000千円
（代物弁済（土地）として協会から引き継ぐ賃貸事業用地の評価額相当）
※現金・土地（代物弁済）による償還後の残額約14.5億円を債権放棄

（注)第三セクター等改革推進債（三セク債）
第三セクター等の抜本的な改革に必要な経費の財源に充てるため、H25までの時限的な措置として発行が認められる地方債

- **運輸事業振興助成補助金** 256,659

【商工労働部】

運輸事業振興助成法（H23.9施行）の趣旨を踏まえた、交通安全対策や環境対策等を促進するための(社)大阪府トラック協会及び(社)大阪バス協会に対する事業補助金。

- **㈱大阪繊維リソースセンター関連** 11,637

【商工労働部・教育委員会】

①(株)大阪繊維リソースセンター（以下、「RC」）の特別清算に伴い、RCと府が設置運営してきた施設建物を10月末（予定）をもって泉大津市に売却することに係る経費
・建物の府有部分の売却に伴う、入居団体から納付済みの施設使用料の返還（2,284千円）及び府有部分の維持管理費減（▲2,706千円）
・発掘調査により出土した文化財資料を、建物内に設置している文化財収蔵庫において引き続き保存管理するための賃借料（4,299千円）
②RCの特別清算に伴う債権債務の整理。
・府が執行を見合わせていたRCへの特別賛助会費（7,760千円）（債権と相殺）
※残債権約19.6億円（違約金込）のうち、約4.3億円は府に返済（約15.3億円は債権放棄）

- **ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業** 630,770

〔H２４～２５債務負担行為 418,750 〕

【商工労働部】

・「緊急雇用創出基金事業」の決算（H23）に伴い、基金残額をさらに活用するための今年度予算の増額（493,052千円）及び債務負担行為の設定。
・「ふるさと雇用再生基金事業」の決算（H23）に伴う国庫返還金。
（137,718千円）

- **しいたけ原木安定供給対策事業** 1,240

【環境農林水産部】

東日本大震災の影響により、東北地方からのしいたけ原木の安定的な供給が困難となったことから、原木購入先の変更を余儀なくされた生産者に対し、購入先変更による原木購入費の差額の1/2を補助。

・　グリーンニューディール基金事業　79,385

【環境農林水産部】

国の地球環境保全対策費等補助金により造成したグリーンニューディール基金事業の終了に伴い、基金残額を国に返還。

・　災害廃棄物広域処理対策事業　0

〔Ｈ２４～２５債務負担行為　2,575,204 〕

【環境農林水産部】

岩手県の災害廃棄物を処理することにより被災地を支援。運搬、測定業務についてH24年11月～26年3月までの期間で民間事業者との委託契約の締結に必要な債務負担行為の設定。
＜受入処理量H24:6,100t、H25:30,000t＞

・　ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業　164,181

【環境農林水産部】

植物防疫法により検疫有害動植物に指定されている「ウメ輪紋ウイルス」が府内で発生したことを受け緊急的に防除に取り組む。

[流域下水道事業特別会計]

・　下水処理施設内の用地を活用した新エネルギー政策の推進事業　0

〔Ｈ２４～４５債務負担行為　1,492,000 〕

【都市整備部】

下水処理施設内の用地を活用し、災害時の下水処理場の非常用電源として民間事業者からのリースによる太陽光発電事業を実施（通常時は再生可能エネルギー全量買取制度による売電を行う）。
民間事業者とのリース契約に必要な債務負担行為の設定。